

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第29期（決算日2022年3月29日）

作成対象期間（2021年3月30日～2022年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行ない、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行ない、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	日経平均株 価	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2018年3月29日)	18,864	300	19.2	21,159	10.1	97.2	—	8,747
26期(2019年3月29日)	16,016	200	△14.0	21,206	0.2	96.3	—	7,289
27期(2020年3月30日)	13,450	200	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—	4,847
28期(2021年3月29日)	19,954	300	50.6	29,385	54.0	98.8	—	5,397
29期(2022年3月29日)	18,757	200	△5.0	28,252	△3.9	97.8	—	5,042

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

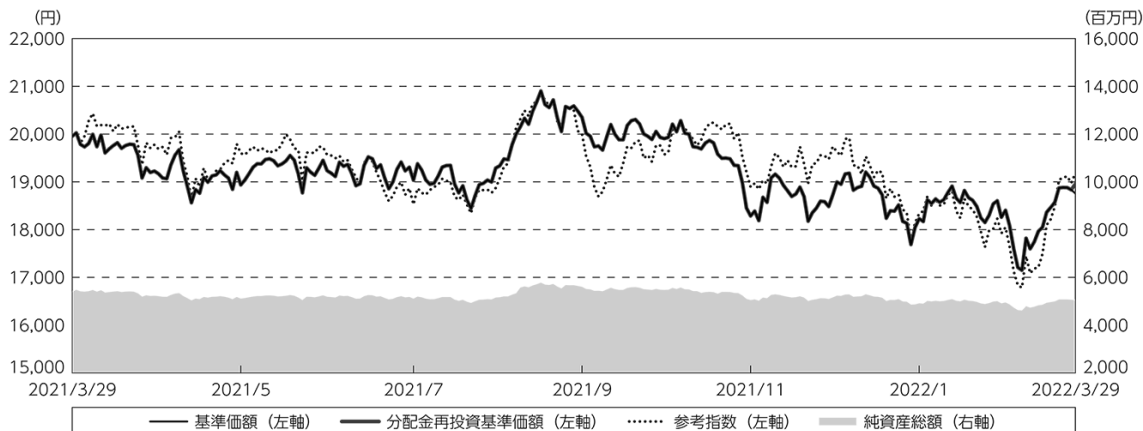
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	日経平均株 価	騰落率	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2021年3月29日	19,954	—	29,385	—	98.8	—
3月末	19,786	△0.8	29,179	△0.7	96.5	—
4月末	19,066	△4.5	28,813	△1.9	96.7	—
5月末	18,937	△5.1	28,860	△1.8	97.9	—
6月末	19,181	△3.9	28,792	△2.0	97.0	—
7月末	19,035	△4.6	27,284	△7.1	98.1	—
8月末	19,336	△3.1	28,090	△4.4	98.6	—
9月末	20,351	2.0	29,453	0.2	97.7	—
10月末	19,931	△0.1	28,893	△1.7	97.7	—
11月末	18,287	△8.4	27,822	△5.3	97.4	—
12月末	18,951	△5.0	28,792	△2.0	96.8	—
2022年1月末	18,229	△8.6	27,002	△8.1	96.8	—
2月末	18,536	△7.1	26,527	△9.7	97.1	—
(期末) 2022年3月29日	18,957	△5.0	28,252	△3.9	97.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,954円

期末：18,757円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2021年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年9月中旬)

(下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。

(下落) 量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

(横ばい) 新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待と、新規感染者数の増加による経済停滞への懸念が交錯したこと。

(上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(2021年9月中旬～期末)

- (下 落) 中国大手不動産企業の債務問題や米国政府の債務上限問題が懸念されたこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (下 落) ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスクを避ける動きが強まったこと。
- (上 昇) 米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったこと。
- (上 昇) 原油など主要な国際商品の上昇が一服したことや、円安ドル高が進み輸出採算改善が期待されたこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2021年4月は、3月雇用統計など良好な経済指標を受けた米国株式市場の上昇などが好材料となる一方で、高値警戒感や国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加への懸念などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、25日からの東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。

5月は、日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりを受けて上昇して始まりしました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。月末にかけては、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。

6月は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことから上昇して始まりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことなどから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

7月は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから下落して始まりました。中旬に入り、堅調な米国株の動きなどを受けて持ち直す場面も見られましたが、引き続き感染再拡大が嫌気されて下落しました。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。

8月は、前月末の下落から反発して始まりました。国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まりました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことな

どから下落しました。月末にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感され上昇に転じました。

9月は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことを受けて上昇して始まりました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。下旬に入ると、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや米国長期金利が上昇したことなどで下落に転じました。

10月は、米国政府の債務上限問題や前月後半からの中国大手不動産企業の資金繰り問題などの懸念から急落して始まりました。その後は、米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどで反発しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。下旬に入ると、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しました。

12月は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、FRBがインフレ圧力の高まりから量的金融緩和縮小の加速を決定したものの、想定範囲内との見方が広がった一方で、オミクロン株の海外での感染急拡大への懸念などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

2022年1月は、米国株式市場の上昇を受けて大幅高で始まったものの、前年12月のFOMCの議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し国内株式市場は下落に転じました。その後は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスクを避ける動きが強まり下落しました。

2月は、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことなどから国内株式市場も上昇して始まりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化による原油価格上昇などが嫌気され下落した一方で、ロシアがウクライナ国境から部隊の一部を撤退させたとの発表などから過度な警戒感が後退し上昇に転じるなど振れ幅の大きい展開となりました。下旬に入り、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて国内株式市場は大きく下落しました。

3月は、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、大きく下落し8日に日経平均株価は2万5000円を割り込みました。中旬に入ると原油など主要

な国際商品の上昇が一服し、急速な資源インフレの進行による景気悪化の懸念がひとまず和らいだことから上昇に転じました。期末にかけては、ウクライナ情勢の不透明感はあるものの、円安ドル高が進んだことから輸出採算改善が期待され上昇基調を維持しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が3.9%下落したのに対し、基準価額は5.0%の下落となりました。

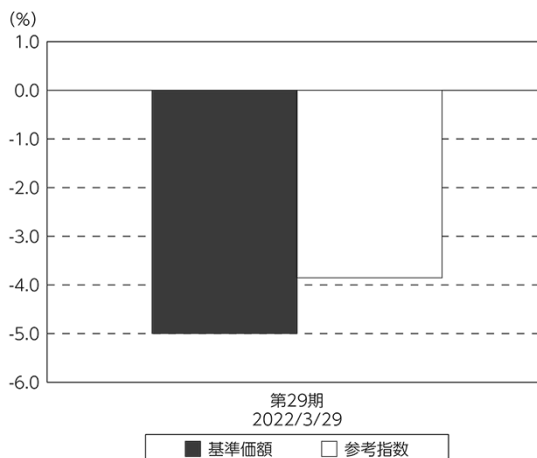
(主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かった卸売業セクターや銀行業セクターが上昇したこと
- ② 個別銘柄では、明和産業やグリーが上昇したこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった電気機器セクターが上昇したこと
- ② 個別銘柄では、北の達人コーポレーションやアイスタイルが下落したこと
- ③ 保有比率の低かった大型株が上昇したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2021年3月30日～ 2022年3月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.055%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,849

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、ウクライナ情勢などによる影響を受けつつも成長が続くとみえています。2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が全都道府県で終了し、4-6月期はサービス消費の回復が見込まれます。ロシアによるウクライナ侵攻と主要国の対ロシア制裁による原油・穀物価格の上昇は家計や企業収益を圧迫すると考えられますが、岸田首相は物価高に対応した緊急経済対策を4月末までに取りまとめるよう指示しており、政策対応がインフレの実体経済への悪影響を緩和すると見えています。4月のインフレ率(生鮮食品除く総合)は去年の携帯電話料金引き下げの影響が一巡することで2%前後への上昇を見込んでいます。FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペース加速検討などを受けて日本においても国債利回りに上昇圧力がかかりました。日銀は長期金利の変動幅±0.25%程度を守るべく無制限の国債買い入れを実施しました。円安進行もあり日銀も実質的に金利引き上げ方向への政策調整に動くとの観測もありますが、基本シナリオにおいては、黒田総裁の任期中は金融政策の現状維持を予想しています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

わが国の株式の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月30日～2022年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 194 (63) (120) (11)	% 1.012 (0.330) (0.627) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.017 (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1.032	
期中の平均基準価額は、19,135円です。			

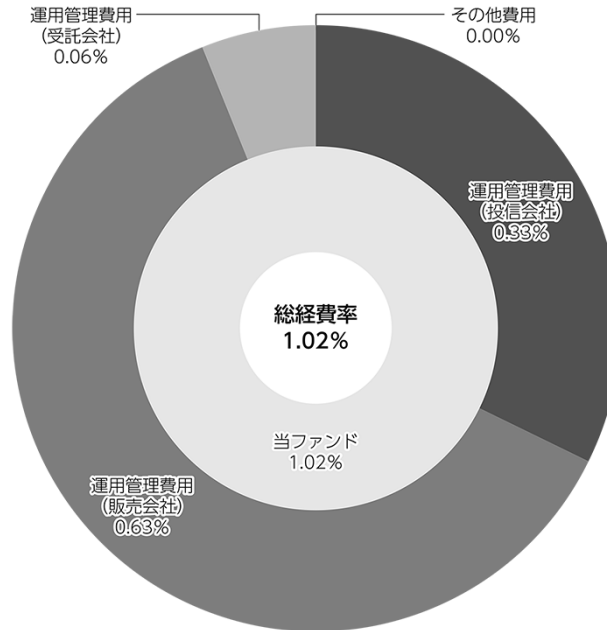
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月30日～2022年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,391 (△ 59)	3,525,160 ()	5,265	3,565,846

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月30日～2022年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,091,006千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,065,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月30日～2022年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,525	百万円 371	% 10.5	百万円 3,565	百万円 554	% 15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	869千円
うち利害関係人への支払額 (B)	268千円
(B) / (A)	30.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	50.8	45.4	26,150
鉱業 (0.5%)			
INPEX	34.2	16.4	24,764
建設業 (7.4%)			
日本アクア	42.1	39.5	24,727
Robot Home	—	115.8	23,854
スペースバリューホールディングス	36	—	—
安藤・間	31.1	27.9	25,584
東急建設	43	34.5	24,460
ピーアールホールディングス	40.7	72.7	23,845
オリエンタル白石	—	100.1	24,424
大林組	26.7	25.2	23,763
清水建設	28.7	30.6	23,653
前田建設工業	27.4	—	—
戸田建設	33.3	—	—
ピーエス三菱	39.2	39.2	23,833
日本国土開発	—	43.6	24,328
五洋建設	29.7	39.8	25,233
世紀東急工業	27.6	29.7	23,314
日特建設	30	36.8	26,974
関電工	27.9	27.9	24,273
日揮ホールディングス	20	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	22.4	24,998
食料品 (0.5%)			
中部飼料	—	23.5	23,852
フィード・ワン	28.9	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	35	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	29.5	—	—
北の達人コーポレーション	41.2	—	—
繊維製品 (1.0%)			
日本毛織	—	27.4	25,071
東レ	36.7	36.9	24,158
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	38.5	40	24,000
レンゴー	28.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.2%)			
北の達人コーポレーション	—	101.3	22,792
住友化学	46.9	45.5	26,617
石原産業	28.6	—	—
関東電化工業	28.1	—	—
第一稀元素化学工業	21.5	—	—
高圧ガス工業	36	33.8	23,389
三菱ケミカルホールディングス	—	30	25,443
ダイセル	31.5	27.1	23,089
タキロンシーアイ	37.8	—	—
リケンテクノス	49.2	—	—
積水化成成品工業	41.6	53.4	23,923
ダイキョーニシカワ	—	43.7	24,996
日本化薬	23.5	—	—
カーリットホールディングス	—	34.5	23,839
有機合成薬品工業	92.4	—	—
大日本塗料	28.3	29.8	24,436
中国塗料	—	25.7	24,003
北興化学工業	—	31.5	29,862
クミアイ化学工業	—	31.1	27,958
日本農薬	48.2	45.5	28,437
有沢製作所	26.1	—	—
レック	—	26.7	24,777
信越ポリマー	27	—	—
医薬品 (1.0%)			
日医工	—	32.7	26,160
生化学工業	—	25.6	23,424
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	55	52.6	25,232
ゴム製品 (1.6%)			
藤倉コンボジット	—	35.9	26,350
住友理工	—	40.8	25,663
バンドー化学	—	27.1	24,769
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本コンクリート工業	65.7	83.6	24,912
アジアパイルホールディングス	51.4	54.9	24,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)			
神戸製鋼所	—	42.5	25,967
東京製鐵	34.6	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
大紀アルミニウム工業所	24.4	—	—
東邦チタニウム	26.7	20.2	29,088
フジクラ	—	40.8	25,092
タツタ電線	40.2	50	24,350
金属製品 (2.9%)			
文化シャッター	25.7	—	—
三協立山	—	37.8	24,645
アルインコ	25.3	26.9	23,806
日東精工	—	48.5	24,977
岡部	—	33.5	23,416
高周波熱錬	41.4	40.9	24,662
エイチワン	—	36.3	23,195
機械 (7.5%)			
旭ダイヤモンド工業	48.6	40.5	24,745
ソディック	26.4	30.3	23,603
イワキポンプ	31.1	—	—
ヤマシンフィルタ	—	66.2	23,633
日工	34.9	38.1	24,345
アイチ コーポレーション	29.7	—	—
小森コーポレーション	—	33.7	25,881
西島製作所	30.2	24	25,248
北越工業	—	28.5	25,650
アネスト岩田	—	29.2	24,148
タダノ	22.4	—	—
日本金銭機械	—	36.1	24,367
ツバキ・ナカシマ	16.8	—	—
大豊工業	—	33.7	24,702
日本精工	—	33.2	25,464
NTN	—	116.5	25,047
日本トムソン	38.7	45.3	24,688
ユーション精機	26.1	35.3	24,321
イーグル工業	22.2	—	—
日立造船	29.4	31.6	24,142
電気機器 (7.5%)			
日清紡ホールディングス	31.9	25.3	27,526
コニカミノルタ	44.1	45.6	24,304
JVCケンウッド	—	149.1	27,136
ママキエンジニアリング	—	35.3	24,639

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大崎電気工業	44.3	53.1	25,647
沖電気工業	23	27.1	23,658
ルネサスエレクトロニクス	20.5	—	—
ワコム	—	27.3	26,126
日本信号	26.2	26.2	24,025
京三製作所	61.3	53.9	24,740
星和電機	41.7	—	—
タムラ製作所	49.1	—	—
フォスター電機	—	33	23,430
ホシデン	23.3	—	—
TOA	27.2	30.3	21,361
コーセル	—	28.3	23,234
日本シイエムケイ	55.7	39.2	24,343
双葉電子工業	—	36.8	25,171
市光工業	33.1	55	22,110
リコー	23.1	—	—
輸送用機器 (3.0%)			
ユニプレス	24.2	33.9	24,170
三櫻工業	21.2	33.1	23,666
日産自動車	43.6	46	25,203
新明和工業	—	26.7	25,178
大同メタル工業	—	38	22,762
マツダ	—	29.3	26,956
愛三工業	42.6	—	—
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	26.9	24,801
JMS	22.7	39.2	24,656
長野計器	27.4	—	—
ニコン	23.9	—	—
エー・アンド・デイ	22.4	—	—
その他製品 (1.0%)			
トランザクション	21.9	—	—
アートネイチャー	38.5	—	—
フランスベッドホールディングス	25.8	—	—
タカラトミー	25.5	—	—
クリナップ	—	45.5	24,797
キングジム	—	28	26,012
オカムラ	20.6	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
中国電力	—	27.3	24,351
九州電力	—	27.7	24,182

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.5%)			
センコーグループホールディングス	—	26	24,492
海運業 (0.5%)			
飯野海運	46.8	28.1	23,266
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
日本トランスシティ	—	40.9	25,726
安田倉庫	—	25.2	25,326
情報・通信業 (13.3%)			
システナ	—	62.6	27,857
キューブシステム	—	25.1	23,443
JNSホールディングス	44.9	—	—
グリー	45.1	25.4	26,035
KL a b	—	59.1	25,767
アイスタイル	—	124.2	22,728
テクノスジャパン	39.2	51.6	24,252
コロブラ	—	37.5	24,337
ブロードリーフ	48.9	—	—
クロス・マーケティンググループ	58.5	—	—
システム情報	—	25.1	23,543
じげん	61.3	81.6	24,561
フィックスターズ	—	33.1	26,215
さくらインターネット	33.8	47.8	26,098
朝日ネット	32.6	40.3	24,180
eBASE	—	42.2	24,096
フリービット	26.7	—	—
アステリア	—	29.5	27,081
gumi	—	45.8	28,899
カナミックネットワーク	36.3	47.6	24,894
ノムラシステムコーポレーション	81.3	—	—
シンクロ・フード	72	—	—
マクロミル	27.4	20.4	24,520
ニーズウェル	39.6	—	—
フェイス	32.9	—	—
サイバネットシステム	—	40.2	29,707
CEホールディングス	50.5	53.5	26,482
ソースネクスト	78.1	—	—
フォーカスシステムズ	26.5	—	—
Zホールディングス	40.4	43	23,215
アイティフォー	30	31.4	25,057
ACCESS	32.7	42.3	23,814
EMシステムズ	31.7	33.7	26,454
日本エンタープライズ	105.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカラ	35.4	—	—
インテリジェント ウェイブ	39.7	42.8	24,481
スカパーJ S A Tホールディングス	55.4	—	—
エムティーアイ	27.3	55.4	25,871
アイドママーケティングコミュニケーション	51.7	—	—
ゼンリン	—	24.1	24,268
インプレスホールディングス	110.5	—	—
卸売業 (7.7%)			
双日	83	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	32.9	30.6	23,929
八洲電機	—	24	23,520
TOKAIホールディングス	—	27.5	24,585
佐島電機	—	26.3	25,984
丸文	—	34.9	25,791
タカショー	26.8	37.1	25,376
IDOM	38.1	36.7	25,616
エスケイジャパン	59.1	—	—
丸紅	29.8	—	—
東京産業	—	34.8	26,274
アステナホールディングス	40.4	59.7	26,745
明和産業	54.1	—	—
伊藤忠エネクス	—	24.5	26,435
新光商事	—	27.5	25,877
ソーダニッカ	—	28.9	19,652
三谷産業	61.6	79.7	26,858
コア商事ホールディングス	—	35.8	30,394
モリト	—	31.5	24,916
イノテック	19.2	—	—
アルテック	88.3	—	—
小売業 (7.2%)			
サーラコーポレーション	44.3	40.3	26,356
ビックカメラ	—	23.5	25,779
J. フロント リテイリング	—	24	24,360
トレジャー・ファクトリー	27.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	33.7	26.9	26,146
ミサワ	37.6	—	—
シュッピン	27.5	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	34.7	24,637
TOKYO BASE	—	59	23,836
メディカルシステムネットワーク	—	46.9	25,935
アドヴァングループ	—	25.1	23,970
ピーシーデポコーポレーション	52.3	80.4	25,486

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S R Sホールディングス	—	34.2	28,146
M r M a x HD	26.6	41.5	24,194
A O K Iホールディングス	—	41.9	24,888
松屋	25.8	—	—
ゼビオホールディングス	27.5	25.5	24,454
ナルミヤ・インターナショナル	22.4	—	—
ヤマダホールディングス	43.3	—	—
藤久	36.2	—	—
サックスパー ホールディングス	41.4	—	—
ペルーナ	—	35.7	26,061
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	96.1	87.1	23,255
コンコルディア・フィナンシャルグループ	59.3	51.1	24,630
ひろぎんホールディングス	36.4	36.5	25,258
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.3	31.8	25,306
りそなホールディングス	60.4	45.7	25,281
千葉銀行	37.7	31.9	24,435
群馬銀行	63.3	63.1	23,599
千葉興業銀行	83.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	24.2	23,304
中国銀行	—	25.4	23,596
セブン銀行	107	98.9	24,725
北洋銀行	80.9	93	23,715
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
F P G	37.3	28	21,056
大和証券グループ本社	45.7	—	—
岡三証券グループ	55.5	60.3	23,818
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	62.2	57.6	24,595
マネックスグループ	16.9	—	—
スパークス・グループ	83.8	96.1	26,811
保険業 (0.5%)			
アニコム ホールディングス	—	33.8	22,308
その他金融業 (1.3%)			
イントラスト	36.9	41.4	25,088
オリエントコーポレーション	171.4	197.4	25,267
三菱HCキャピタル	40.7	25	14,875
不動産業 (2.1%)			
いちご	77.9	—	—
日本駐車場開発	180.8	—	—
ディア・ライフ	59.8	50.2	26,706
東急不動産ホールディングス	39.4	37	25,752
A n d D oホールディングス	—	27.4	25,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
明和地所	37.7	—	—	
日神グループホールディングス	—	48.3	23,184	
サービス業 (10.8%)				
明豊ファシリティアワークス	40.3	—	—	
L I F U L L	66.4	102.5	25,830	
コシダカホールディングス	47.2	40.2	27,898	
アルトナー	30.8	—	—	
リンクアンドモチベーション	49.7	57.8	26,588	
G C A	33.1	—	—	
クックパッド	82.4	89.7	26,371	
セントケア・ホールディング	20.9	28.5	24,339	
ウェルネット	48.5	—	—	
エスプール	25.6	—	—	
アドウェイズ	—	39.2	28,968	
J Pホールディングス	90.7	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	34	24,650	
シーティーエス	29.8	31.1	25,719	
日本空調サービス	33.7	31.3	25,885	
明光ネットワークジャパン	47	46.3	27,085	
東京個別指導学院	41	41	25,830	
モーニングスター	50.4	37.5	22,012	
テー・オー・ダブリュー	85.2	83.6	26,835	
G u n o s y	33.4	28.4	27,065	
ベクトル	22.9	—	—	
エスクロー・エージェント・ジャパン	85.4	—	—	
ネットマーケティング	43.3	—	—	
日本郵政	26.2	24.1	23,470	
鎌倉新書	—	37.5	21,825	
SMN	34.3	—	—	
キャリアインデックス	41.8	—	—	
MS-Japan	24	—	—	
MS&Consulting	43.8	—	—	
日総工産	32.2	29.3	22,561	
R P Aホールディングス	41.4	73.9	25,273	
カープスホールディングス	27.5	34.8	25,125	
フォーラムエンジニアリング	—	28.2	24,195	
乃村工藝社	29.3	—	—	
丹青社	29	30.5	24,918	
オオバ	34.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	8,393	8,460	4,930,936
	銘柄数<比率>	198	198	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,930,936	96.3
コール・ローン等、その他	191,855	3.7
投資信託財産総額	5,122,791	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,122,791,087
コール・ローン等	146,828,304
株式(評価額)	4,930,936,520
未収入金	39,123,533
未収配当金	5,902,730
(B) 負債	80,185,695
未払収益分配金	53,769,128
未払解約金	295,508
未払信託報酬	26,036,204
未払利息	17
その他未払費用	84,838
(C) 純資産総額(A-B)	5,042,605,392
元本	2,688,456,401
次期繰越損益金	2,354,148,991
(D) 受益権総口数	2,688,456,401口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,757円

(注) 期首元本額は2,704,778,447円、期中追加設定元本額は209,820,509円、期中一部解約元本額は226,142,555円、1口当たり純資産額は1.8757円です。

○損益の状況 (2021年3月30日～2022年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,123,461
受取配当金	120,143,955
受取利息	58
その他収益金	5,192
支払利息	△ 25,744
(B) 有価証券売買損益	△ 332,173,505
売買益	503,772,037
売買損	△ 835,945,542
(C) 信託報酬等	△ 53,024,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 265,074,766
(E) 前期繰越損益金	1,361,648,111
(F) 追加信託差損益金	1,311,344,774
(配当等相当額)	(3,423,725,065)
(売買損益相当額)	(△2,112,380,291)
(G) 計(D+E+F)	2,407,918,119
(H) 収益分配金	△ 53,769,128
次期繰越損益金(G+H)	2,354,148,991
追加信託差損益金	1,311,344,774
(配当等相当額)	(3,423,725,065)
(売買損益相当額)	(△2,112,380,291)
分準備積立金	1,374,977,722
繰越損益金	△ 332,173,505

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年3月30日～2022年3月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年3月30日～ 2022年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	67,098,739円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,423,725,065円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,361,648,111円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,852,471,915円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,049円
g. 分配金	53,769,128円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。